

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－平成23年7月度調査

社団法人 日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

規模	社数	区分	平成23年4月調査		平成23年7月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	18 (18)	良い	17	17	16	-1	26	10
		さほど良くない	50	33	58	8	58	0
		悪い	33	50	21	-12	11	-10
		業況判断DI	-16	-33	-5	11	15	20
B群	32 (41)	良い	10	15	35	25	29	-6
		さほど良くない	59	49	45	-14	68	23
		悪い	32	34	23	-9	6	-17
		不明	0	2	0	0	0	0
業況判断DI	-22	-19	12	34	23	11		
合計	50 (59)	良い	12	15	28	16	28	0
		さほど良くない	56	44	52	-4	64	12
		悪い	32	39	20	-12	8	-12
		不明	0	2	0	0	0	0
業況判断DI	-20	-24	8	28	20	12		

(注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。

2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。

3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。

4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

(以下、取引先判断及び雇用人員判断についても同様。)

5. 規模区分は平成23年1～3月期の売上上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。(以下、同じ。)

6. 社数欄は7月調査の回答企業数で、カッコ内の数値は4月調査の回答企業数を表す。(以下、同じ。)

(2) 取引先数判断

規模	社数	区分	平成23年4月調査		平成23年7月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	18 (18)	増加	6	11	21	15	37	16
		ほぼ同じ	67	56	63	-4	42	-21
		減少	28	33	11	-17	16	5
		取引先数判断DI	-22	-22	10	32	21	11
B群	32 (41)	増加	7	17	23	16	23	0
		ほぼ同じ	61	54	68	7	74	6
		減少	32	29	13	-19	6	-7
		取引先数判断DI	-25	-12	10	35	17	7
合計	50 (59)	増加	7	15	22	15	28	6
		ほぼ同じ	63	54	66	3	62	-4
		減少	31	31	12	-19	10	-2
		取引先数判断DI	-24	-16	10	34	18	8

(注) 同一企業でも工場が別個なら別カウント。

(3)雇用人員判断

1)スタッフ社員

規模	社数	区分	平成23年4月調査		平成23年7月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	18 (18)	不足	50	61	68	18	68	0
		適正	33	11	16	-17	21	5
		過剰	17	28	11	-6	5	-6
		スタッフ社員判断DI	33	33	57	24	63	6
B群	32 (41)	不足	46	54	55	9	65	10
		適正	46	29	48	2	35	-13
		過剰	7	17	0	-7	3	3
		スタッフ社員判断DI	39	37	55	16	62	7
合計	50 (59)	不足	47	56	60	13	66	6
		適正	42	24	36	-6	30	-6
		過剰	10	20	4	-6	4	0
		スタッフ社員判断DI	37	36	56	19	62	6

(注) スタッフ社員は、経費が直接製造原価扱いの全労働者。

2)プロバ社員

規模	社数	区分	平成23年4月調査		平成23年7月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	18 (18)	不足	17	17	26	9	26	0
		適正	61	56	58	-3	53	-5
		過剰	22	28	11	-11	16	5
		プロバ社員判断DI	-5	-11	15	20	10	-5
B群	32 (41)	不足	17	24	13	-4	16	3
		適正	68	59	87	19	87	0
		過剰	15	17	3	-12	0	-3
		プロバ社員判断DI	2	7	10	8	16	6
合計	50 (59)	不足	17	22	18	1	20	2
		適正	66	58	76	10	74	-2
		過剰	17	20	6	-11	6	0
		プロバ社員判断DI	0	2	12	12	14	2

(注) プロバ社員は、経費が販管費扱いの全労働者。

2. 四半期項目

(1)売上げ額

1)平成23年4～6月期売上げ額の対前年同期増減率

規模	社数	平成23年4～6月期の 対前年同期増減率(%)
A群	17	0.5
B群	32	9.9
合計	49	2.1

2)売上げ額増減率の分布(構成比)

売上げ額増減率階級	構成比(%)		
	A群	B群	合計
社数	17	32	49
20%～	5.8	34.4	24.5
10%～19%	11.8	12.5	12.2
0%～9%	47.1	18.8	28.6
▲9%～▲0%	17.6	9.4	12.2
▲19%～▲10%	17.7	15.6	16.3
～▲20%	0	9.3	6.2
計	100.0	100.0	100.0

(2)雇用人員

平成23年6月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	59,740	94%	12,737	94%	72,477	94%
派遣社員数	35,853	57%	10,009	73%	45,862	60%
請負等社員数	23,887	37%	2,728	21%	26,615	34%
プロバ社員数	3,653	6%	881	6%	4,534	6%
総労働者数	63,393	100%	13,618	100%	77,011	100%
内、外国人労働者数	3,089	5%	498	4%	3,587	5%

3. 東日本大震災のその後の影響、対応状況について

(1) 震災等に伴う取引先の稼働停止の影響により、震災後4月から6月までの間に休業した請負・派遣労働者数及び日数

地域区分	4月度		5月度		6月度	
	休業労働者数(人)	休業延べ労働日数(日)	休業労働者数(人)	休業延べ労働日数(日)	休業労働者数(人)	休業延べ労働日数(日)
災害救助法適用5県(青森、岩手、宮城、福島、茨城)	4,258	36,982	1,223	14,437	355	3,109
該当企業数						
上記以外の都道府県	9,762	71,276	3,997	21,192	1,968	9,988
該当企業数						

(注)「該当企業数」は、4月から6月までの間に休業した請負・派遣労働者があったと回答した企業数をいう。

(2) 震災等の影響により、4月から6月までの間に請負または派遣契約が解約となった取引先企業数と労働者数

地域区分	4月度		5月度		6月度	
	解約となった取引先企業数(件)	解約となった取引先企業で従事していた労働者数(人)	解約となった取引先企業数(件)	解約となった取引先企業で従事していた労働者数(人)	解約となった取引先企業数(件)	解約となった取引先企業で従事していた労働者数(人)
災害救助法適用5県(青森、岩手、宮城、福島、茨城)	38	231	10	52	12	33
該当企業数						
上記以外の都道府県	110	434	66	478	65	225
該当企業数						

(注)1.「該当企業数」は、4月から6月までの間に解約となった取引先企業があったと回答した企業数をいう。

(注)2. 解約となった取引先企業数は、同一企業ユーザーでも工場が別なら別カウントした。以下、(3)、(4)についても同様。

(3) 4月から6月の間に休業した請負・派遣スタッフ社員の休業補償の請求について

区分		企業数(件)	割合(%)
a	地震・津波、原発事故の天災地変や原発事故に伴う計画停電を直接契機として休業や解約となった企業数(他から原材料、部品等の調達努力をしないで、単に震災・原発事故の影響で原材料、部品等が入荷しないことをもって、生産活動を停止したケースを除く。)	795	41
b	上記休業や解約となった取引先企業のうち、請負派遣スタッフの休業補償を請求できた企業数	331	(b/a)
c	他から原材料、部品等の調達努力をしないで、単に震災・原発事故の影響で原材料、部品等が入荷しないことをもって生産活動を停止したことにより休業、解約となった企業数(単なる減産や期間終了を除く。)	162	48
d	上記内容で休業や解約となった取引先企業のうち、請負派遣スタッフの休業補償を請求できた企業数	79	(d/c)

(4) 4月から6月の間に震災等に伴い就労ができなくなった請負・派遣スタッフ社員の就労確保について

区分	企業数/労働者数
震災などにより就労できなくなった企業数	354 件
震災などにより就労できなくなった派遣、請負社員数	3,478 人

就労確保の状況	事業所数(件)	派遣請負労働者数(人)
就労を確保した。(すでに就労を確保し、今後ともその計画がある場合を含む。)	238	2,899
今後就労を確保する計画がある。(現在休業補償を支払っての休業中、他の派遣先での就業計画あり)	25	300
就労を確保することはしない、あるいは、できない。	33	221

(5) 夏期の計画停電が業界に与える影響について

1) 取引先企業における計画停電を見越した夏期の生産調整の動きの有無

計画停電を見越した夏期の生産調整を実施を決定又は計画している取引先企業があると回答した企業の調査企業全体に占める割合	割合(%)
	56

2) 計画停電を見越した夏期の生産調整の実施を決定又は計画している取引先企業での解約や休業見込みについて

①生産調整の実施を決定又は計画している取引先企業での解約や休業見込みがあると回答した企業の調査企業全体に占める割合	割合(%)
	18
②生産調整に伴って、解約や休業となる或いは見込まれる労働者数	労働者数(人)
	99

製造請負・派遣事業動向調査(平成23年7月度) 結果について

【調査の概要】

- ① **調査の目的** 業界の健全化を図り、業界の発展に資することを目的として、会員企業の業況判断、売上げ動向、雇用人員その他時宜にかなった事項について四半期ごとに調査するものです。
- ② **調査時期** この調査は、平成23年7月1日現在の状況について、7月8日～22日に実施した。
- ③ **調査の対象** 当協会の正会員(81社)を対象とした(回答企業数50社、回答率61.7%)。
- ④ **結果表** 別紙

【結果の概要】

1. 判断項目

(1) 業況判断

製造請負・派遣事業の平成23年7月の業況判断D I(「良い」と回答した企業の割合ー「悪い」と回答した企業の割合)は、プラス8で4月調査の同D I(マイナス20)に比べ、28ポイントの大幅な改善となった。

3ヵ月後の先行き見通しは、プラス20となっており、引き続き業況の改善が見込まれている。

(2) 取引先数判断

平成23年7月の取引先数判断D I(「増加」と回答した企業の割合ー「減少」と回答した企業の割合)は、プラス10で4月調査の同D I(マイナス24)に比べ、34ポイントの大幅な増加となった。

3ヵ月後の先行き見通しは、プラス18となっており、引き続き取引先数の改善が見込まれている。

(3) 雇用人員判断

- スタッフ社員については、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合－「過剰」と回答した企業の割合）はプラス5.6となっており、スタッフ社員の不足感が著しくなっている。先行きについても、スタッフ社員の不足感は更に高まる見通しとなっている。
- プロパ社員については、プロパ社員判断D Iはプラス1.2となり、前回調査に比べやや不足感が出てきている。

2. 四半期項目

(1) 売上げ額

平成23年4～6月期の会員企業49社の売上げ額は、前年同期に比べ2.1%増であった。規模別には、A群は0.5%増、B群は9.9%増であった。

売上げ額の対前年増減率の分布には、かなりのバラツキがみられる。

(2) 雇用人員

平成23年6月末現在の会員企業50社の雇用人員数は77,011人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が72,477人で全体の94%を占めている。スタッフ社員は派遣社員が45,862人(全体の約6割)、請負社員が26,615人(同3割)となっている。プロパ社員は4,534人、外国人労働者は3,587人であった。

スタッフ社員に占める請負社員の比率を規模別にみると、A群で請負比率が相対的に高い状況となっている。

3. 東日本大震災のその後の影響、対応状況について

(1) 震災等に伴う取引先の稼働停止により、震災後4月から6月の間に休業した請負・派遣労働者数及び日数

災害救助法適用5県(青森、岩手、宮城、福島、茨城)では会員企業14社で4月度4,258人が休業し、休業延べ労働日数は36,982日であった。また、その他の地域では会員企業48社で9,762人が休業し、休業延べ労働日数は71,276日であった。

4月度、5月度についても、数値は低くなるものの引き続き休業を余儀なくされている。

(2) 震災等の影響により、4月から6月の間に請負又は派遣契約が解約となった取引先企業数と労働者数

災害救助法適用5県では4月度会員企業7社の38の取引先で請負・派遣契約が解約となり、231人の労働者が影響を受けた。5県以外では会員企業15社の110の取引先で請負・派遣契約が解約となり、434人の労働者が影響を受けた。

5月度、6月度についても暫時低下しているものの依然として震災の影響は続いている。

(3) 震災後4月から6月の間に休業した請負・派遣スタッフ社員の休業補償について

地震・津波、原発事故の天災地変や原発事故に伴う計画停電を直接の契機として震災後4月から6月の間に休業や解約となった取引先企業は、795件であった。そのうち、請負・派遣スタッフの休業補償を請求できた取引先数は331件で、その割合は41%であった。

また、他から原材料、部品等の調達努力をしないで単に震災・原発事故の影響で原材料、部品等が入荷しないことをもって生産活動を停止したことにより休業となった取引先数は162件で、うち請負・派遣スタッフの休業補償を請求できた取引先は79件、48%であった。

(4) 4月から6月の間に震災等に伴い就労できなくなった請負・派遣スタッフ社員の就労確保について

4月から6月の間に震災等に伴い取引先企業で就労ができなくなった請負・派遣スタッフ社員を近隣、あるいは他の都道府県の派遣先や事業所への移動や受け入れによって彼らの就業をどのように確保したかあるいは確保の計画があるかを聞いた。

震災などにより就労できなくなった会員企業の取引先企業数は354件、派遣・請負社員数は3,478人であった。

これらのスタッフ社員の就労を確保した会員企業の事業所数は238件、スタッフ社員数は2,899人であった。

また、今後就労を確保する計画があるとする会員企業の事業所数は25件、スタッフ社員数は300人であった。

就労を確保できない、あるいは、何らかの理由で確保しないと回答した企業の事業所数は33件、スタッフ社員数は221人であった。

(5) 夏期の計画停電が業界に与える影響について

夏期の計画停電を見越して生産活動を前倒しその分夏期に生産調整するという動きが見られることから、このような計画停電に伴う生産活動の変動が製造請負・派遣業界にどのような影響を与えているかについて調査した。

1) 取引先企業における計画停電を見越した夏期の生産調整の動きの有無

計画停電を見越した夏期の生産調整の実施を決定又は計画している取引先企業があると回答した会員企業は56%との調査企業全体の過半数を占めた。

2) 生産調整の実施を決定又は計画している取引先企業での解約や休業見込みについて

生産調整の実施を決定又は計画している取引先企業での解約や休業見込みがあると回答した会員企業は調査企業全体の18%であった。

また、解約や休業となる、或いは見込まれる労働者数は99人であった。

(以上)